

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【事業年度】	第148期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年8月13日提出の臨時報告書に記載のとおり、連結子会社の臨港商事株式会社における不適切な経理処理について、過年度決算を訂正する方針を決定いたしました。

これに伴い、平成21年6月29日に提出しました第148期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

(2) その他

- 当連結会計年度における四半期情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
 - 附属明細表
 - 引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

- 流動資産
- 固定資産

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	21,749	23,181	24,228	22,587	22,261
経常利益 (百万円)	1,258	1,496	1,505	884	576
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	395	851	741	262	1,126
純資産額 (百万円)	13,971	14,410	15,454	14,745	12,277
総資産額 (百万円)	42,744	43,161	45,385	43,979	40,873
1株当たり純資産額 (円)	517.79	533.55	572.74	546.48	455.04
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	14.65	31.04	27.46	9.74	41.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	33.4	34.0	33.5	30.0
自己資本利益率 (%)	2.9	6.0	5.0	1.7	8.3
株価収益率 (倍)	20.00	12.63	11.03	19.61	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	1,399	1,983	919	713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	598	777	1,903	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	753	1,349	1,057	296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	423	470	327	400	453
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	704	715	766	800	775 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第144期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	12,722	13,713	14,568	12,992	12,484
経常利益 (百万円)	1,250	1,400	1,572	1,047	778
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	530	779	917	533	<u>1,904</u>
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,611	14,946	16,174	15,748	<u>12,516</u>
総資産額 (百万円)	39,477	39,842	41,331	40,320	<u>36,633</u>
1株当たり純資産額 (円)	541.49	553.41	599.43	583.65	<u>463.93</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	7 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	19.67	28.36	33.99	19.78	<u>70.57</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	37.5	39.1	39.1	<u>35.6</u>
自己資本利益率 (%)	3.7	5.3	5.9	3.3	<u>7.6</u>
株価収益率 (倍)	14.90	13.82	8.91	9.66	
配当性向 (%)	25.4	21.2	20.6	35.4	
従業員数 (名)	360	372	389	405	405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ
ん。

4 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため
記載しておりません。

5 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	21,749	23,181	24,228	22,587	22,261
経常利益 (百万円)	1,258	1,482	1,505	878	567
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	395	778	724	223	1,419
純資産額 (百万円)	13,971	14,338	15,365	14,617	11,856
総資産額 (百万円)	42,744	43,089	45,296	43,851	40,570
1株当たり純資産額 (円)	517.79	531.37	569.44	541.72	439.43
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	14.65	28.86	26.86	8.28	52.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	33.3	33.9	33.3	29.2
自己資本利益率 (%)	2.9	5.4	4.9	1.5	10.7
株価収益率 (倍)	20.00	13.58	11.29	23.07	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	1,399	1,983	919	713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	598	777	1,903	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	753	1,349	1,057	296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	423	470	327	400	453
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	704	715	766	800	775 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ

ん。

3 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため

記載しておりません。

4 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第144期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分

の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	12,722	13,713	14,568	12,992	12,484
経常利益 (百万円)	1,250	1,400	1,572	1,047	778
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	530	779	917	533	<u>1,904</u>
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,611	14,946	16,174	15,748	<u>12,516</u>
総資産額 (百万円)	39,477	39,842	41,331	40,320	<u>36,633</u>
1株当たり純資産額 (円)	541.49	553.41	599.43	583.65	<u>463.93</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額) (円)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	7 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 () (円)	19.67	28.36	33.99	19.78	<u>70.57</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	37.5	39.1	39.1	<u>34.2</u>
自己資本利益率 (%)	3.7	5.3	5.9	3.3	<u>13.5</u>
株価収益率 (倍)	14.90	13.82	8.91	9.66	
配当性向 (%)	25.4	21.2	20.6	35.4	
従業員数 (名)	360	372	389	405	405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ
ん。

4 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため
記載しておりません。

5 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱リンコーホールディ ングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部 門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
㈱ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部 門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル 棟)、土地(ホテル敷 地)を賃貸しておりま す。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
㈱ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部 門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル 棟)、土地(ホテル敷 地)を賃貸しておりま す。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事㈱	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れを しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運㈱	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸㈱	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫㈱	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船㈱	東京都港区	百万円 45,819	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。 役員の兼任は1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 ㈱ホテル新潟及び臨港商事㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ホテル新潟	臨港商事㈱
売上高(千円)	2,269,922	5,887,821
経常利益(経常損失)(千円)	255,109	132,306
当期純利益(当期純損失)(千円)	251,316	78,880
純資産額(千円)	108,476	440,798
総資産額(千円)	2,441,597	2,362,239

5 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
㈱ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
㈱ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事㈱	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れを しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運㈱	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸㈱	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫㈱	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船㈱	東京都港区	百万円 45,819	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。 役員の兼任は1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 ㈱ホテル新潟及び臨港商事㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ホテル新潟	臨港商事㈱
売上高(千円)	2,269,922	5,887,821
経常利益(経常損失)(千円)	255,109	<u>133,723</u>
当期純損失(千円)	<u>251,316</u>	<u>206,587</u>
純資産額(千円)	108,476	<u>15,452</u>
総資産額(千円)	2,441,597	<u>2,057,032</u>

5 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰が企業利益を圧迫し、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱は、急速な景況感の悪化、先行き不透明感を強く抱くものとなりました。

このような事業環境にあって、当社企業グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を最優先に位置づけ、主力の運輸作業部門を中心に将来の業容拡大を意図した設備投資を実行し、積極的な営業活動をして参りました。また、継続して現場作業、業務の効率化によるコスト削減を図り、各事業部門の事業基盤を強化して参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円(前連結会計年度比1.4%の減収)、営業利益6億7千5百万円(前連結会計年度比30.7%の減益)、経常利益5億7千6百万円(前連結会計年度比34.8%の減益)、当期純損失1億2千6百万円(前連結会計年度は2億6千2百万円の当期純利益)となりました。

なお、特別損失として、当社と株式会社リンコーホールディングスが株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産について、佐渡島の観光入込客数の減少の影響から、宿泊収入の減少が続いていたことにより、減損損失15億1百万円を計上しております。また、平成18年11月7日に新潟東港コンテナターミナル内で発生した強風によるガントリークレーン倒壊事故について、所有者である新潟県との間で、当社の借受責任者としての負担額が合意に達したことから、ガントリークレーン倒壊事故賠償損失4億9百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物が増加したものの、コンテナ貨物が減少した結果、565万5千トン(前連結会計年度比10.4%の減少)となり、前年取扱量を下回ることとなりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、96億2千万円(前連結会計年度比8.1%の減収)、営業利益は8億3千2百万円(前連結会計年度比28.6%の減益)となりました。

[港湾部門]

同部門の収入は、2億4千3百万円(前連結会計年度比7.6%の減収)、経費面で臨港埠頭の劣化状況調査に基づく港湾機能維持のための修繕費が前連結会計年度より減少した結果、営業利益は3千6百万円(前連結会計年度比125.7%の増益)となりました。

[不動産部門]

商品販売は、昨年度末から開始した小型宅地開発の販売により宅地販売収入が増加しましたが、その他の建物賃貸収入が減少した結果、同部門の収入は9億5千4百万円(前連結会計年度比1.0%の増収)、営業利益は3億4千6百万円(前連結会計年度比5.5%の増益)となりました。

[機械販売部門]

機械販売は、大型機械の売上増加や、前年度中に受注した産業機械、建設機械の納入が完了したことから、同部門の収入は17億2千9百万円(前連結会計年度比23.1%の増収)、営業利益は8千5百万円(前連結会計年度比116.5%の増益)となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。なお、株式会社ホテル新潟は、平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、平成20年12月、「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更致しました。

また、株式会社ホテル大佐渡は、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震及びその風評被害の影響も弱まり、県外客が増加したため、増収となっておりますが、宿泊単価の下落により損益的には厳しい状況が続いております。

その結果、同部門の収入は、32億1百万円(前連結会計年度比6.5%の減収)、営業損失は3億2千1百万円(前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

[商品販売部門]

産業機械の国内販売及び輸出が堅調に推移し、また、建設関連資材の輸入が原材料価格の高騰を見越した受注増加により堅調に推移した結果、同部門の収入は5億8千7百万円(前連結会計年度比7.6%の増収)、営業利益は1億4千1百万円(前連結会計年度比82.9%の増益)となりました。

[その他事業部門]

海運取扱は、取扱隻数が増加し増収となりましたが、通関業を始めとするその他事業は、売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、13億7千1百万円(前連結会計年度比5.0%の減収)、営業利益は4億8千万円(前連結会計年度比10.5%の減益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13億4千9百万円、減損損失15億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円(前連結会計年度比22.4%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円(前連結会計年度比49.8%減)の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円(前連結会計年度比72.0%減)の収入超過となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰が企業利益を圧迫し、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱は、急速な景況感の悪化、先行き不透明感を強く抱くものとなりました。

このような事業環境にあって、当社企業グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を最優先に位置づけ、主力の運輸作業部門を中心に将来の業容拡大を意図した設備投資を執行し、積極的な営業活動をして参りました。また、継続して現場作業、業務の効率化によるコスト削減を図り、各事業部門の事業基盤を強化して参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円(前連結会計年度比1.4%の減収)、営業利益6億6千7百万円(前連結会計年度比31.2%の減益)、経常利益5億6千7百万円(前連結会計年度比35.4%の減益)、当期純損失14億1千9百万円(前連結会計年度は2億2千3百万円の当期純利益)となりました。

なお、特別損失として、当社と株式会社リンコーホールディングスが株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産について、佐渡島の観光入込客数の減少の影響から、宿泊収入の減少が続いていたことにより、減損損失15億1百万円を計上しております。また、平成18年11月7日に新潟東港コンテナターミナル内で発生した強風によるガントリークレーン倒壊事故について、所有者である新潟県との間で、当社の借受責任者としての負担額が合意に達したことから、ガントリークレーン倒壊事故賠償損失4億9百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物が増加したものの、コンテナ貨物が減少した結果、565万5千トン(前連結会計年度比10.4%の減少)となり、前年取扱量を下回ることとなりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、96億2千万円(前連結会計年度比8.1%の減収)、営業利益は8億3千2百万円(前連結会計年度比28.6%の減益)となりました。

[港湾部門]

同部門の収入は、2億4千3百万円(前連結会計年度比7.6%の減収)、経費面で臨港埠頭の劣化状況調査に基づく港湾機能維持のための修繕費が前連結会計年度より減少した結果、営業利益は3千6百万円(前連結会計年度比125.7%の増益)となりました。

[不動産部門]

商品販売は、昨年度末から開始した小型宅地開発の販売により宅地販売収入が増加しましたが、その他の建物賃貸収入が減少した結果、同部門の収入は9億5千4百万円(前連結会計年度比1.0%の増収)、営業利益は3億4千6百万円(前連結会計年度比5.5%の増益)となりました。

[機械販売部門]

機械販売は、大型機械の売上増加や、前年度中に受注した産業機械、建設機械の納入が完了したことから、同部門の収入は17億2千9百万円(前連結会計年度比23.1%の増収)、営業利益は8千5百万円(前連結会計年度比116.5%の増益)となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。なお、株式会社ホテル新潟は、平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、平成20年12月、「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更致しました。

また、株式会社ホテル大佐渡は、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震及びその風評被害の影響も弱まり、県外客が増加したため、増収となっておりますが、宿泊単価の下落により損益的には厳しい状況が続いております。

その結果、同部門の収入は、32億1百万円(前連結会計年度比6.5%の減収)、営業損失は3億2千1百万円(前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

[商品販売部門]

産業機械の国内販売及び輸出が堅調に推移し、また、建設関連資材の輸入が原材料価格の高騰を見越した受注増加により堅調に推移した結果、同部門の収入は5億8千7百万円（前連結会計年度比7.6%の増収）、営業利益は1億3千4百万円（前連結会計年度比113.5%の増益）となりました。

[その他事業部門]

海運取扱は、取扱隻数が増加し増収となりましたが、通関業を始めとするその他事業は、売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、13億7千1百万円（前連結会計年度比5.0%の減収）、営業利益は4億8千万円（前連結会計年度比10.5%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失15億7千6百万円、減損損失15億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円（前連結会計年度比22.4%減）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円（前連結会計年度比49.8%減）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円（前連結会計年度比72.0%減）の収入超過となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、408億7千3百万円となり、対前連結会計年度比で7.1%、31億6百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が2億4千1百万円、固定資産が28億7千1百万円減少し、繰延資産が6百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が6億3千8百万円、純資産が24億6千8百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59億1千5百万円と、対前連結会計年度比で3.9%、2億4千1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(38億8千5百万円から37億5千9百万円へ1億2千5百万円減)、棚卸資産(3億9千3百万円から2億8千1百万円へ1億1千2百万円減)であります。

棚卸資産の減少につきましては、主に不動産部門の商品土地の販売によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、349億5千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.6%、28億7千1百万円の減少となりました。減少の主なものは、建物(76億9千2百万円から71億2百万円へ5億9千万円減)、土地(221億7千8百万円から220億2千1百万円へ1億5千6百万円減)、建設仮勘定(8億9千2百万円から1億8千4百万円へ7億7百万円減)、投資有価証券(45億3千4百万円から25億3千5百万円へ19億9千9百万円減)であります。

建物の減少の主な要因は、東港ターミナル6号上屋・7号倉庫、リンコー運輸株式会社の新社屋、丸肥運送倉庫株式会社の新社屋、新倉庫の取得による増加と、当社や株式会社リンコーホールディングスが新潟県佐渡市において保有し、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失によるものであります。

建設仮勘定の減少につきましては、主に当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設完了によるものであります。

投資有価証券の減少につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億8千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.7%、11億2千5百万円減少いたしました。この減少の主なものは、短期借入金(97億4千万円から88億6百万円へ9億3千4百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、151億1千3百万円となり対前連結会計年度比で3.3%、4億8千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、繰延税金負債(27億8千1百万円から16億5百万円へ、11億7千6百万円減)、社債(4億円の増加)、長期借入金(40億2百万円から50億9千1百万円へ10億8千8百万円増)であります。

繰延税金負債の減少につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。また、社債の増加につきましては、平成21年2月の社債発行5億円(うち1年内償還金額1億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、122億7千7百万円となり、対前連結会計年度比で24億6千8百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(28億3千4百万円から15億9千1百万円へ12億4千2百万円減)、其他有価証券評価差額金(12億9千5百万円から1億4千3百万円へ11億5千2百万円減)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億円5千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失13億4千9百万円、減損損失15億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円(前連結会計年度比22.4%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円(前連結会計年度比49.8%減)の支出超過となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設、子会社のリンコー運輸株式会社の社屋及び車庫の建設、丸肥運送倉庫株式会社の社屋及び倉庫の建設によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因は、丸肥運送倉庫株式会社の旧社屋の跡地の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円(前連結会計年度比72.0%減)の収入超過となりました。

(財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.5	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	11.7	9.0
債務償還年数(年)	6.4	15.7	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × (自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物では前年を上回ったものの、コンテナ貨物が前年を下回り、全体では前年を下回る結果となり、減収となりました。不動産部門においては小型宅地開発の販売が、機械販売部門においては産業機械・建設機械の販売が、また、商品販売部門においては、産業機械の国内販売及び輸出、建材資材の販売が堅調に推移した結果、増収となりました。ホテル部門においては、株式会社ホテル大佐渡は県外観光客の増加もあり増収となりましたが、株式会社ホテル新潟が新潟市内の競争激化から減収となり、同部門全体では減収となりました。

経費については、昨年度から引き続き倉庫・上屋の拡充、私有埠頭の修繕等、老朽設備の入替えを行い運輸作業部門のインフラ整備に努めたため、諸経費が増加しました。また、特別損失として、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失や新潟東港コンテナターミナル内で強風により発生したガントリークレーン倒壊事故の賠償損失を計上したことから、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円(前連結会計年度は225億8千7百万円)、営業利益は6億7千5百万円(前連結会計年度は9億7千5百万円)、営業利益率は3.0%(前連結会計年度は4.3%)、経常利益は5億7千6百万円(前連結会計年度は8億8千4百万円)、経常利益率は2.6%(前連結会計年度は3.9%)、当期純損失は11億2千6百万円(前連結会計年度は2億6千2百万円の当期純利益)となりました。

参考：事業部別の売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第146期	10,784	280	372	2,614	3,560	5,232	1,383	24,228
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、405億7千万円となり、対前連結会計年度比で7.5%、32億8千万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が3億8千万円、固定資産が29億6百万円減少し、繰延資産が6百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が5億1千9百万円、純資産が27億6千1百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56億4千7百万円と、対前連結会計年度比で6.3%、3億8千万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(37億7千2百万円から36億2千7百万円へ1億4千5百万円減)、棚卸資産(3億9千3百万円から2億8千1百万円へ1億1千2百万円減)であります。

棚卸資産の減少につきましては、主に不動産部門の商品土地の販売によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、349億1千6百万円となり、対前連結会計年度比で7.7%、29億6百万円の減少となりました。減少の主なものは、建物(76億9千2百万円から71億2百万円へ5億9千万円減)、土地(221億7千8百万円から220億2千1百万円へ1億5千6百万円減)、建設仮勘定(8億9千2百万円から1億8千4百万円へ7億7百万円減)、投資有価証券(45億3千4百万円から25億3千5百万円へ19億9千9百万円減)であります。

建物の減少の主な要因は、東港ターミナル6号上屋・7号倉庫、リンコー運輸株式会社の新社屋、丸肥運送倉庫株式会社の新社屋、新倉庫の取得による増加と、当社や株式会社リンコーホールディングスが新潟県佐渡市において保有し、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失によるものであります。

建設仮勘定の減少につきましては、主に当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設完了によるものであります。

投資有価証券の減少につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、135億9千2百万円となり、対前連結会計年度比で6.9%、10億1千5百万円減少いたしました。この減少の主なものは、短期借入金(97億4千万円から88億6百万円へ9億3千4百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、151億2千1百万円となり対前連結会計年度比で3.4%、4億9千5百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、繰延税金負債(27億8千1百万円から16億1千3百万円へ11億6千8百万円減)、社債(4億円の増加)、長期借入金(40億2百万円から50億9千1百万円へ10億8千8百万円増)であります。

繰延税金負債の減少につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。また、社債の増加につきましては、平成21年2月の社債発行5億円(うち1年内償還金額1億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、118億5千6百万円となり、対前連結会計年度比で27億6千1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(27億5百万円から11億7千万円へ15億3千5百万円減)、其他有価証券評価差額金(12億9千5百万円から1億4千3百万円へ11億5千2百万円減)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失 15億7千6百万円、減損損失 15億1百万円、減価償却費 6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払 3億4千3百万円 などにより 7億1千3百万円 (前連結会計年度比 22.4% 減) の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入 9千7百万円 などにより 9億5千6百万円 (前連結会計年度比 49.8% 減) の支出超過となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設、子会社のリンコー運輸株式会社の社屋及び車庫の建設、丸肥運送倉庫株式会社の社屋及び倉庫の建設によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因は、丸肥運送倉庫株式会社の旧社屋の跡地の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減 7億8千万円、長期借入金の純増 9億3千4百万円、社債の純増 3億4千3百万円 などにより 2億9千6百万円 (前連結会計年度比 72.0% 減) の収入超過となりました。

(財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	<u>33.9</u>	<u>33.3</u>	<u>29.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>18.1</u>	<u>11.8</u>	<u>9.1</u>
債務償還年数(年)	6.4	15.7	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物では前年を上回ったものの、コンテナ貨物が前年を下回り、全体では前年を下回る結果となり、減収となりました。不動産部門においては小型宅地開発の販売が、機械販売部門においては産業機械・建設機械の販売が、また、商品販売部門においては、産業機械の国内販売及び輸出、建材資材の販売が堅調に推移した結果、増収となりました。ホテル部門においては、株式会社ホテル大佐渡は県外観光客の増加もあり増収となりましたが、株式会社ホテル新潟が新潟市内の競争激化から減収となり、同部門全体では減収となりました。

経費については、昨年度から引き続き倉庫・上屋の拡充、私有埠頭の修繕等、老朽設備の入替えを行い運輸作業部門のインフラ整備に努めたため、諸経費が増加しました。また、特別損失として、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失や新潟東港コンテナターミナル内で強風により発生したガントリークレーン倒壊事故の賠償損失を計上したことから、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円 (前連結会計年度は 225億8千7百万円)、営業利益は 6億6千7百万円 (前連結会計年度は 9億6千9百万円)、営業利益率は 3.0% (前連結会計年度は 4.3%)、経常利益は 5億6千7百万円 (前連結会計年度は 8億7千8百万円)、経常利益率は 2.6% (前連結会計年度は 3.9%)、当期純損失は 14億1千9百万円 (前連結会計年度は 2億2千3百万円 の当期純利益) となりました。

参考：事業部別の売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第146期	10,784	280	372	2,614	3,560	5,232	1,383	24,228
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第147期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第148期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第147期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第148期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、改めて独立監査人の監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		411,703		464,311
受取手形及び営業未収入金		3,885,578		3,759,837
有価証券		46,296		50,000
たな卸資産		393,322		
商品及び製品			1,___6	231,385
仕掛品				5,164
原材料及び貯蔵品				44,642
繰延税金資産		187,438		130,961
その他		1,244,195		1,242,668
貸倒引当金		12,357		13,943
流動資産合計	1	6,156,176		5,915,027
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	21,825,411	3	21,740,175
減価償却累計額		13,055,926		13,478,966
建物及び構築物(純額)		8,769,484		8,261,209
機械装置及び運搬具	3	2,385,914	3	2,404,060
減価償却累計額		2,035,942		2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)		349,972		329,750
土地	4	22,178,124	4,___6	22,021,956
リース資産				115,697
減価償却累計額				10,848
リース資産(純額)				104,849
建設仮勘定		892,080		184,500
その他		1,625,603		1,564,350
減価償却累計額		1,432,680		1,373,166
その他(純額)		192,922		191,183
有形固定資産合計	1	32,382,584	1	31,093,449
無形固定資産				
リース資産				21,896
その他		181		1,131
無形固定資産合計		181		23,027
投資その他の資産				
投資有価証券		4,534,586	1	2,535,046
繰延税金資産		91,634		80,267
その他		991,274		1,327,803
貸倒引当金		176,976		107,583
投資その他の資産合計	1	5,440,519		3,835,534
固定資産合計		37,823,286		34,952,010
繰延資産				
社債発行費				6,080
繰延資産合計				6,080
資産合計		43,979,463		40,873,118

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金		2,883,228		<u>2,818,576</u>
短期借入金	1	9,740,652	1	8,806,113
1年内償還予定の社債		150,000		100,000
リース債務				28,290
未払法人税等		165,277		69,877
賞与引当金		118,108		104,310
その他		1,550,328		<u>1,555,144</u>
流動負債合計		<u>14,607,595</u>		<u>13,482,313</u>
固定負債				
社債				400,000
長期借入金	1	4,002,665	1	5,091,224
リース債務				104,694
繰延税金負債		2,781,809		<u>1,605,535</u>
再評価に係る繰延税金負債	4	6,600,427	4	6,550,795
退職給付引当金		525,301		541,661
役員退職慰労引当金		196,943		193,347
その他		519,200		626,289
固定負債合計		<u>14,626,346</u>		<u>15,113,547</u>
負債合計		<u>29,233,942</u>		<u>28,595,860</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,950,000		1,950,000
資本剰余金		809,459		809,459
利益剰余金		<u>2,834,108</u>		<u>1,591,348</u>
自己株式		6,259		6,656
株主資本合計		<u>5,587,308</u>		<u>4,344,152</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,295,227		143,218
土地再評価差額金	4	7,862,984	4	7,789,887
評価・換算差額等合計		<u>9,158,211</u>		<u>7,933,105</u>
純資産合計		<u>14,745,520</u>		<u>12,277,257</u>
負債純資産合計		<u>43,979,463</u>		<u>40,873,118</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		411,703		464,311
受取手形及び営業未収入金		3,772,770		3,627,519
有価証券		46,296		50,000
たな卸資産		393,322		
商品及び製品			1,___7	231,385
仕掛品				5,164
原材料及び貯蔵品				44,642
繰延税金資産		198,509		124,823
その他		1,244,195		1,127,168
貸倒引当金		38,882		27,599
流動資産合計	1	6,027,915		5,647,415
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	21,825,411	3	21,740,175
減価償却累計額		13,055,926		13,478,966
建物及び構築物(純額)		8,769,484		8,261,209
機械装置及び運搬具	3	2,385,914	3	2,404,060
減価償却累計額		2,035,942		2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)		349,972		329,750
土地	4	22,178,124	4,___7	22,021,956
リース資産				115,697
減価償却累計額				10,848
リース資産(純額)				104,849
建設仮勘定		892,080		184,500
その他		1,625,603		1,564,350
減価償却累計額		1,432,680		1,373,166
その他(純額)		192,922		191,183
有形固定資産合計	1	32,382,584	1	31,093,449
無形固定資産				
リース資産				21,896
その他		181		1,131
無形固定資産合計		181		23,027
投資その他の資産				
投資有価証券		4,534,586	1	2,535,046
繰延税金資産		91,634		45,186
その他		1,104,083		1,680,621
貸倒引当金		289,784		460,400
投資その他の資産合計	1	5,440,519		3,800,453
固定資産合計		37,823,286		34,916,929
繰延資産				
社債発行費				6,080
繰延資産合計				6,080
資産合計		43,851,201		40,570,425

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金		2,883,228		<u>2,822,419</u>
短期借入金	1,___6	9,740,652	1,___6	8,806,113
1年内償還予定の社債		150,000		100,000
リース債務				28,290
未払法人税等		165,277		69,877
繰延税金負債		—		<u>5,155</u>
賞与引当金		118,108		104,310
その他		1,550,328		<u>1,656,301</u>
流動負債合計		<u>14,607,595</u>		<u>13,592,469</u>
固定負債				
社債				400,000
長期借入金	1,___6	4,002,665	1,___6	5,091,224
リース債務				104,694
繰延税金負債		2,781,809		<u>1,613,786</u>
再評価に係る繰延税金負債	4	6,600,427	4	6,550,795
退職給付引当金		525,301		541,661
役員退職慰労引当金		196,943		193,347
その他		519,200		626,289
固定負債合計		<u>14,626,346</u>		<u>15,121,798</u>
負債合計		<u>29,233,942</u>		<u>28,714,267</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,950,000		1,950,000
資本剰余金		809,459		809,459
利益剰余金		<u>2,705,847</u>		<u>1,170,248</u>
自己株式		6,259		6,656
株主資本合計		<u>5,459,047</u>		<u>3,923,052</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,295,227		143,218
土地再評価差額金	4	7,862,984	4	7,789,887
評価・換算差額等合計		<u>9,158,211</u>		<u>7,933,105</u>
純資産合計		<u>14,617,259</u>		<u>11,856,157</u>
負債純資産合計		<u>43,851,201</u>		<u>40,570,425</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		10,401,634		9,566,429
港湾営業収入		263,674		243,716
不動産売上高		379,549		455,047
機械営業収入		1,370,930		1,703,569
ホテル営業収入		3,394,029		3,172,697
商品売上高		5,345,647		5,760,067
その他の事業収入		1,432,049		1,360,433
売上高合計		<u>22,587,515</u>		<u>22,261,961</u>
売上原価				
運輸作業費		9,082,990		8,590,399
港湾営業費		246,570		206,069
不動産売上原価		191,062		250,379
機械営業費		1,332,957		1,620,032
ホテル営業費		3,209,114		3,023,450
商品売上原価		5,125,106		5,526,313
その他の事業費用		898,592		882,764
売上原価合計	1	<u>20,086,395</u>	1, 6	<u>20,099,408</u>
売上総利益		<u>2,501,120</u>		<u>2,162,553</u>
販売費及び一般管理費				
役員報酬		212,012		212,110
給料		296,583		294,300
賞与		81,582		74,400
賞与引当金繰入額		10,315		9,544
退職給付費用		36,051		37,584
役員退職慰労引当金繰入額		34,796		32,240
福利厚生費		140,541		152,706
貸倒引当金繰入額		<u>52,433</u>		<u>1,568</u>
減価償却費		31,667		34,650
雑費		629,872		638,072
販売費及び一般管理費合計	1	<u>1,525,856</u>	1	<u>1,487,179</u>
営業利益		<u>975,264</u>		<u>675,373</u>
営業外収益				
受取利息		10,720		12,774
受取配当金		98,363		113,055
雑収入		30,324		33,935
営業外収益合計		<u>139,407</u>		<u>159,766</u>
営業外費用				
支払利息		214,412		236,918
雑支出		16,042		21,947
営業外費用合計		<u>230,454</u>		<u>258,866</u>
経常利益		<u>884,217</u>		<u>576,273</u>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	8,326	2	13,555
投資有価証券売却益				241
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益				15,973
補助金収入				25,554
その他		563		
特別利益合計		<u>8,889</u>		<u>55,324</u>
特別損失				
固定資産処分損	3	43,242	3	39,371
投資有価証券売却損				92
投資有価証券評価損		4,575		15,220
過年度役員退職慰労引当金繰入額		162,146		
減損損失			4	1,501,812
商品評価損				13,621
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失			5	409,321
その他		931		1,500
特別損失合計		<u>210,895</u>		<u>1,980,940</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()		<u>682,212</u>		<u>1,349,342</u>
法人税、住民税及び事業税		447,264		152,988
法人税等調整額		<u>27,776</u>		<u>375,352</u>
法人税等合計		<u>419,488</u>		<u>222,363</u>
当期純利益又は当期純損失()		<u>262,724</u>		<u>1,126,978</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		10,401,634		9,566,429
港湾営業収入		263,674		243,716
不動産売上高		379,549		455,047
機械営業収入		1,370,930		1,703,569
ホテル営業収入		3,394,029		3,172,697
商品売上高		5,345,647		5,760,067
その他の事業収入		1,432,049		1,360,433
売上高合計		<u>22,587,515</u>		<u>22,261,961</u>
売上原価				
運輸作業費		9,082,990		8,590,399
港湾営業費		246,570		206,069
不動産売上原価		191,062		250,379
機械営業費		1,332,957		1,620,032
ホテル営業費		3,209,114		3,023,450
商品売上原価		5,125,106		5,526,313
その他の事業費用		898,592		882,764
売上原価合計	1	<u>20,086,395</u>	1, 6	<u>20,099,408</u>
売上総利益		<u>2,501,120</u>		<u>2,162,553</u>
販売費及び一般管理費				
役員報酬		212,012		212,110
給料		296,583		294,300
賞与		81,582		74,400
賞与引当金繰入額		10,315		9,544
退職給付費用		36,051		37,584
役員退職慰労引当金繰入額		34,796		32,240
福利厚生費		140,541		152,706
貸倒引当金繰入額		<u>57,901</u>		<u>9,844</u>
減価償却費		31,667		34,650
雑費		629,872		638,072
販売費及び一般管理費合計	1	<u>1,531,324</u>	1	<u>1,495,455</u>
営業利益		<u>969,795</u>		<u>667,097</u>
営業外収益				
受取利息		10,720		12,774
受取配当金		98,363		113,055
雑収入		30,324		33,935
営業外収益合計		<u>139,407</u>		<u>159,766</u>
営業外費用				
支払利息		214,412		236,918
雑支出		16,042		21,947
営業外費用合計		<u>230,454</u>		<u>258,866</u>
経常利益		<u>878,749</u>		<u>567,997</u>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	8,326	2	13,555
投資有価証券売却益				241
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益				15,973
補助金収入				25,554
その他		563		
特別利益合計		<u>8,889</u>		<u>55,324</u>
特別損失				
固定資産処分損	3	43,242	3	39,371
投資有価証券売却損				92
投資有価証券評価損		4,575		15,220
過年度役員退職慰労引当金繰入額		162,146		
減損損失			4	1,501,812
貸倒引当金繰入額		<u>36,158</u>	-	<u>218,864</u>
商品評価損				13,621
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失			5	409,321
その他		931		1,500
特別損失合計		<u>247,053</u>		<u>2,199,804</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()		<u>640,585</u>		<u>1,576,482</u>
法人税、住民税及び事業税		447,264		152,988
法人税等調整額		<u>30,058</u>		<u>309,654</u>
法人税等合計		<u>417,205</u>		<u>156,665</u>
当期純利益又は当期純損失()		<u>223,379</u>		<u>1,419,816</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,760,402	2,834,108
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	262,724	1,126,978
自己株式の処分	135	
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	73,706	1,242,760
当期末残高	2,834,108	1,591,348
自己株式		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656
株主資本合計		
前期末残高	5,513,608	5,587,308
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	262,724	1,126,978
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	73,699	1,243,156
当期末残高	5,587,308	4,344,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,077,691	1,295,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,152,008
当期変動額合計	<u>782,464</u>	<u>1,152,008</u>
当期末残高	<u>1,295,227</u>	<u>143,218</u>
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,862,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		73,097
当期変動額合計		<u>73,097</u>
当期末残高	<u>7,862,984</u>	<u>7,789,887</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,940,676	9,158,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,255,106
当期変動額合計	<u>782,464</u>	<u>1,255,106</u>
当期末残高	<u>9,158,211</u>	<u>7,933,105</u>
純資産合計		
前期末残高	<u>15,454,285</u>	<u>14,745,520</u>
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	<u>262,724</u>	<u>1,126,978</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,225,106
当期変動額合計	<u>708,764</u>	<u>2,468,263</u>
当期末残高	<u>14,745,520</u>	<u>12,277,257</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,671,485	2,705,847
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	223,379	1,419,816
自己株式の処分	135	
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	34,362	1,535,598
当期末残高	2,705,847	1,170,248
自己株式		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656
株主資本合計		
前期末残高	5,424,692	5,459,047
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	223,379	1,419,816
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	34,355	1,535,995
当期末残高	5,459,047	3,923,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,077,691	1,295,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,152,008
当期変動額合計	<u>782,464</u>	<u>1,152,008</u>
当期末残高	<u>1,295,227</u>	<u>143,218</u>
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,862,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		73,097
当期変動額合計		<u>73,097</u>
当期末残高	<u>7,862,984</u>	<u>7,789,887</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,940,676	9,158,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,255,106
当期変動額合計	<u>782,464</u>	<u>1,255,106</u>
当期末残高	<u>9,158,211</u>	<u>7,933,105</u>
純資産合計		
前期末残高	<u>15,365,368</u>	<u>14,617,259</u>
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	<u>223,379</u>	<u>1,419,816</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782,464	1,225,106
当期変動額合計	<u>748,108</u>	<u>2,761,101</u>
当期末残高	<u>14,617,259</u>	<u>11,856,157</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	682,212	1,349,342
減価償却費	688,198	673,305
減損損失		1,501,812
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失		109,443
繰延資産償却額		209
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,762	67,806
賞与引当金の増減額(は減少)	2,397	13,797
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,030	
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,355	16,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	196,943	3,595
受取利息及び受取配当金	109,083	125,830
支払利息	214,412	236,918
有形固定資産売却益	8,326	13,555
有形固定資産処分損	43,242	39,371
投資有価証券売却損益(は益)		148
投資有価証券評価損益(は益)	4,575	15,220
会員権評価損		1,500
売上債権の増減額(は増加)	1,780,890	134,089
たな卸資産の増減額(は増加)	104,554	105,646
その他の資産の増減額(は増加)	227,826	300,379
仕入債務の増減額(は減少)	1,459,320	44,342
その他の負債の増減額(は減少)	48,575	330,986
その他	92,286	20,355
小計	1,655,323	1,266,420
利息及び配当金の受取額	109,083	125,830
利息の支払額	211,086	237,673
損害賠償金の支払額		109,443
法人税等の支払額	641,594	343,783
法人税等の還付額	7,623	11,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,348	713,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,600	13,600
定期預金の払戻による収入	14,800	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,756,132	1,039,916
有形固定資産の売却による収入	36,936	97,069
無形固定資産の取得による支出		1,110
投資有価証券の取得による支出	15,129	1,245
投資有価証券の売却による収入	6,000	47,350
貸付けによる支出	360,000	240,000
貸付金の回収による収入	251,700	193,719
その他の支出	73,646	37,777
その他の収入	6,096	25,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,956	956,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	834,000	780,894
長期借入れによる収入	3,280,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,566,906	2,865,085
社債の発行による収入		493,710
社債の償還による支出	300,000	150,000
リース債務の返済による支出		12,412
自己株式の売却による収入	131	
自己株式の取得による支出	273	396
配当金の支払額	189,007	188,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,943	296,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,335	52,608
現金及び現金同等物の期首残高	327,467	400,803
現金及び現金同等物の期末残高	400,803	453,411

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	640,585	1,576,482
減価償却費	688,198	673,305
減損損失		1,501,812
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失		109,443
繰延資産償却額		209
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,135	159,333
賞与引当金の増減額(は減少)	2,397	13,797
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,030	
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,355	16,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	196,943	3,595
受取利息及び受取配当金	109,083	125,830
支払利息	214,412	236,918
有形固定資産売却益	8,326	13,555
有形固定資産処分損	43,242	39,371
投資有価証券売却損益(は益)		148
投資有価証券評価損益(は益)	4,575	15,220
会員権評価損		1,500
売上債権の増減額(は増加)	1,780,890	134,089
たな卸資産の増減額(は増加)	104,554	105,646
その他の資産の増減額(は増加)	227,826	300,379
仕入債務の増減額(は減少)	1,459,320	44,342
その他の負債の増減額(は減少)	48,575	330,986
その他	92,286	20,355
小計	1,655,323	1,266,420
利息及び配当金の受取額	109,083	125,830
利息の支払額	211,086	237,673
損害賠償金の支払額		109,443
法人税等の支払額	641,594	343,783
法人税等の還付額	7,623	11,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,348	713,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,600	13,600
定期預金の払戻による収入	14,800	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,756,132	1,039,916
有形固定資産の売却による収入	36,936	97,069
無形固定資産の取得による支出		1,110
投資有価証券の取得による支出	15,129	1,245
投資有価証券の売却による収入	6,000	47,350
貸付けによる支出	360,000	240,000
貸付金の回収による収入	251,700	193,719
その他の支出	73,646	37,777
その他の収入	6,096	25,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,956	956,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	834,000	780,894
長期借入れによる収入	3,280,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,566,906	2,865,085
社債の発行による収入		493,710
社債の償還による支出	300,000	150,000
リース債務の返済による支出		12,412
自己株式の売却による収入	131	
自己株式の取得による支出	273	396
配当金の支払額	189,007	188,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,943	296,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,335	52,608
現金及び現金同等物の期首残高	327,467	400,803
現金及び現金同等物の期末残高	400,803	453,411

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
	6 商品(販売用不動産)の所有目的の変更 従来、販売用不動産として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

(訂正後)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 財務制限条項 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。 シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン) (平成16年6月1日契約分) ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日) ・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 750,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)を1.0倍以上に維持すること。	6 財務制限条項 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。 シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン) (平成16年6月1日契約分) ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 150,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)を1.0倍以上に維持すること。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 1,125,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 625,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 568,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 393,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 4,000,000千円 タームローン 2,200,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 300,000千円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 1,500,000千円 タームローン 2,031,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 2,500,000千円 タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <p>・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 タームローン 2,000,000千円 ・未実行残高 タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>7 商品(販売用不動産)の所有目的の変更 従来、販売用不動産として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	145,757千円	賞与引当金	125,187千円
未払事業税・事業所税	17,229千円	未払事業税・事業所税	10,168千円
その他	28,593千円	その他	23,988千円
計	191,579千円	小計	159,345千円
繰延税金負債		評価性引当額	
貸倒引当金連結修正	1,528千円	計	21,625千円
保証債務連結修正	2,612千円	繰延税金負債	
計	4,141千円	未収事業税	3,080千円
繰延税金資産の純額	187,438千円	貸倒引当金連結修正	1,681千円
(固定資産)		保証債務連結修正	
繰延税金資産		計	
退職給付引当金	31,992千円	繰延税金資産の純額	130,961千円
役員退職慰労引当金	25,671千円	(固定資産)	
連結会社間未実現利益	15,477千円	繰延税金資産	
借地権評価損	13,356千円	退職給付引当金	161,591千円
貸倒引当金	16,450千円	役員退職慰労引当金	27,180千円
ゴルフ会員権他評価損	5,394千円	連結会社間未実現利益	15,389千円
その他	1,397千円	借地権評価損	13,356千円
計	109,740千円	有価証券評価損	13,473千円
繰延税金負債		ゴルフ会員権他評価損	
その他有価証券評価差額	18,106千円	貸倒引当金	24,590千円
計	18,106千円	減損損失	25,079千円
繰延税金資産の純額	91,634千円	繰越欠損金	382,474千円
		その他	
		小計	674,353千円
		評価性引当額	585,834千円
		計	88,519千円
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額	8,251千円
		計	8,251千円
		繰延税金資産の純額	80,267千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	80,908千円	退職給付引当金	87,697千円
役員退職慰労引当金	49,119千円	役員退職慰労引当金	51,896千円
有価証券評価損	27,930千円	有価証券評価損	33,677千円
ゴルフ会員権他評価損	29,649千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円
貸倒引当金	18,824千円	貸倒引当金	2,138千円
連結会社間未実現利益	54,651千円	連結会社間未実現利益	54,902千円
減損損失	29,594千円	減損損失	604,310千円
簿価修正による評価差額	47,437千円	簿価修正による評価差額	47,437千円
その他	12,481千円	繰越欠損金	9,933千円
計	350,597千円	その他	58,479千円
		小計	974,758千円
		評価性引当額	238,137千円
		計	736,621千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	16,878千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	974,002千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円
簿価修正による評価差額	1,279,251千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	862,273千円	その他有価証券評価差額	89,490千円
計	3,132,406千円	その他	146千円
繰延税金負債の純額	2,781,809千円	計	2,342,156千円
		繰延税金負債の純額	1,605,535千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
法定実効税率	40.4 %		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 %		
住民税均等割	1.5 %		
連結子会社税効果未認識	19.3 %		
その他	1.0 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5 %		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 145,757千円</p> <p>未払事業税・事業所税 17,229千円</p> <p>その他 47,986千円</p> <hr/> <p>計 210,973千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金連結修正 1,779千円</p> <p>保証債務連結修正 10,684千円</p> <hr/> <p>計 12,463千円</p> <p>繰延税金資産の純額 198,509千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 121,890千円</p> <p>未払事業税・事業所税 6,692千円</p> <p>その他 23,541千円</p> <hr/> <p>小計 152,124千円</p> <p>評価性引当額 21,625千円</p> <hr/> <p>計 130,499千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 4,119千円</p> <p>貸倒引当金連結修正 1,556千円</p> <hr/> <p>計 5,676千円</p> <p>繰延税金資産の純額 124,823千円</p>
<p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 31,992千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,671千円</p> <p>連結会社間未実現利益 15,477千円</p> <p>借地権評価損 13,356千円</p> <p>貸倒引当金 63,536千円</p> <p>ゴルフ会員権他評価損 5,394千円</p> <p>その他 1,397千円</p> <hr/> <p>小計 156,826千円</p> <p>評価性引当額 47,086千円</p> <hr/> <p>計 109,740千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 18,106千円</p> <hr/> <p>計 18,106千円</p> <p>繰延税金資産の純額 91,634千円</p>	<p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 154,659千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,541千円</p> <p>連結会社間未実現利益 15,389千円</p> <p>借地権評価損 13,356千円</p> <p>有価証券評価損 827千円</p> <p>ゴルフ会員権他評価損 3,835千円</p> <p>貸倒引当金 3,132千円</p> <p>減損損失 25,079千円</p> <p>繰越欠損金 382,474千円</p> <p>その他 6,845千円</p> <hr/> <p>小計 615,142千円</p> <p>評価性引当額 569,955千円</p> <hr/> <p>計 45,186千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(流動負債)
	繰延税金資産
	賞与引当金
	未払事業税
	貸倒引当金
	保証債務
	その他
	小計
	評価性引当額
	計
	-
	繰延税金負債
	貸倒引当金連結修正
	保証債務連結修正
	小計
	繰延税金負債の純額
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券評価損	有価証券評価損
ゴルフ会員権他評価損	ゴルフ会員権他評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
連結会社間未実現利益	連結会社間未実現利益
減損損失	減損損失
簿価修正による評価差額	簿価修正による評価差額
その他	繰越欠損金
計	その他
	小計
	評価性引当額
	計
繰延税金負債	繰延税金負債
不動産圧縮積立金	不動産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
簿価修正による評価差額	簿価修正による評価差額
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
計	その他
繰延税金負債の純額	計
	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>1.9 %</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.6 %</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>連結子会社税効果未認識</td> <td style="text-align: right;"><u>22.2 %</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.6 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>65.1 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.9 %</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.6 %</u>	住民税均等割	1.6 %	連結子会社税効果未認識	<u>22.2 %</u>	その他	<u>1.6 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.1 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.4 %																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.9 %</u>																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.6 %</u>																
住民税均等割	1.6 %																
連結子会社税効果未認識	<u>22.2 %</u>																
その他	<u>1.6 %</u>																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.1 %</u>																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,401,634	263,674	379,549	1,370,930	3,394,029	5,345,647	1,432,049	22,587,515		22,587,515
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,380		566,246	34,174	28,298	126,930	11,515	837,547	(837,547)	
計	10,472,015	263,674	945,795	1,405,105	3,422,328	5,472,577	1,443,565	23,425,062	(837,547)	22,587,515
営業費用	9,305,921	247,357	617,821	1,365,739	3,651,525	5,394,953	906,472	21,489,792	122,459	21,612,251
営業利益 (営業損失)	1,166,093	16,317	327,973	39,365	229,197	77,624	537,092	1,935,270	(960,006)	975,264
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,821,953	581,393	11,451,544	287,751	4,285,854	2,185,122	380,816	37,994,435	5,985,027	43,979,463
減価償却費	227,170	36,514	347,506	2,793	39,236	3,711	13,792	670,725	17,473	688,198
資本的支出	1,754,974	52,716	57,925		27,947	6,420	10,784	1,910,769	1,354	1,912,123

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,444千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,373,861千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、資産がそれぞれ同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸作業部門」が5,196千円、「ホテル事業部門」が5,231千円、「商品販売部門」が2,760千円、「消去又は全社」が21,607千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,360,417	311,632	36,347,289	4,525,829	40,873,118
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	14,905	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,401,634	263,674	379,549	1,370,930	3,394,029	5,345,647	1,432,049	22,587,515		22,587,515
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,380		566,246	34,174	28,298	126,930	11,515	837,547	(837,547)	
計	10,472,015	263,674	945,795	1,405,105	3,422,328	5,472,577	1,443,565	23,425,062	(837,547)	22,587,515
営業費用	9,305,921	247,357	617,821	1,365,739	3,651,525	5,409,399	906,472	21,504,238	113,481	21,617,720
営業利益 (営業損失)	1,166,093	16,317	327,973	39,365	229,197	63,178	537,092	1,920,824	(951,028)	969,795
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,821,953	581,393	11,451,544	287,751	4,285,854	2,056,861	380,816	37,866,174	5,985,027	43,851,201
減価償却費	227,170	36,514	347,506	2,793	39,236	3,711	13,792	670,725	17,473	688,198
資本的支出	1,754,974	52,716	57,925		27,947	6,420	10,784	1,910,769	1,354	1,912,123

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945,467千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,373,861千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、資産がそれぞれ同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸作業部門」が5,196千円、「ホテル事業部門」が5,231千円、「商品販売部門」が2,760千円、「消去又は全社」が21,607千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,752,878	891,255	21,414,398	180,466	21,594,864
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	134,901	480,639	1,594,851	(927,753)	667,097
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,055,611	311,632	36,042,482	4,527,943	40,570,425
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	14,905	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,972,922千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 546.48円	1株当たり純資産額 455.04円
1株当たり当期純利益金額 9.74円	1株当たり当期純損失金額 41.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	262,724	1,126,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	262,724	1,126,978
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 541.72円	1株当たり純資産額 439.43円
1株当たり当期純利益金額 8.28円	1株当たり当期純損失金額 52.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	223,379	1,419,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	223,379	1,419,816
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,498	5,671	5,472	4,620
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	345	201	120	2,016
四半期純利益又は純損失() (百万円)	240	76	30	1,474
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	8.92	2.82	1.12	54.63

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,498	5,671	5,472	4,620
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	111	192	106	1,986
四半期純利益又は純損失() (百万円)	61	65	18	1,442
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	2.26	2.43	0.67	53.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		322,302		233,592
受取手形		82,946		193,978
営業未収入金		2,355,839		2,061,529
有価証券		38,300		50,000
商品		40,802		
販売用不動産		290,562		
貯蔵品		11,231		
商品及び製品			1,___7	219,409
仕掛品				5,164
原材料及び貯蔵品				11,577
前渡金		9,596		58,495
前払費用		37,200		32,768
繰延税金資産		155,185		98,625
短期貸付金	___6	2,365,049	___6	3,041,419
その他		175,472		139,258
貸倒引当金		2,444		4,274
流動資産合計	1	5,882,043		6,141,544
固定資産				
有形固定資産				
建物	3	17,202,889	3	16,781,419
減価償却累計額		9,897,315		10,274,127
建物(純額)		7,305,573		6,507,292
構築物		3,458,089		3,584,152
減価償却累計額		2,397,615		2,485,985
構築物(純額)		1,060,473		1,098,167
機械及び装置		1,139,585		1,178,614
減価償却累計額		976,152		1,008,719
機械及び装置(純額)		163,433		169,894
船舶		147,654		147,654
減価償却累計額		129,636		132,453
船舶(純額)		18,018		15,201
車輛運搬具		112,586		116,577
減価償却累計額		105,935		107,573
車輛運搬具(純額)		6,651		9,003
工具、器具及び備品		714,880		708,225
減価償却累計額		632,169		614,507
工具、器具及び備品(純額)		82,710		93,718
土地	4	18,107,851	4,___7	17,994,909
リース資産				4,146
減価償却累計額				439
リース資産(純額)				3,706
建設仮勘定		839,580		184,800
有形固定資産合計	1	27,584,291	1	26,076,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
公共施設利用権	73	
その他	0	0
無形固定資産合計	74	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534,869	1,876,082
関係会社株式	3,724,625	<u>2,327,816</u>
出資金	431	431
長期貸付金	433,390	415,675
破産更生債権等	47,224	<u>8,506</u>
貸倒引当金	47,224	8,506
破産更生債権等(純額)	0	0
長期前払費用	1,789	460,583
差入保証金	17,542	16,987
その他	189,037	141,411
貸倒引当金	47,601	35,651
投資その他の資産合計	1, 6,854,083	<u>5,203,336</u>
固定資産合計	34,438,449	<u>31,280,030</u>
繰延資産		
社債発行費		6,080
繰延資産合計		6,080
資産合計	40,320,492	<u>37,427,655</u>

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		260,751		442,651
営業未払金		1,036,744		874,305
短期借入金	1	7,227,203	1	6,279,024
1年内返済予定の長期借入金	1	2,790,652	1	2,637,008
1年内償還予定の社債		150,000		100,000
リース債務				791
未払金		276,386		549,905
未払費用		411,402		308,261
未払法人税等		149,327		12,000
前受金		62,109		94,060
預り金		396,067		347,648
その他		6,982		9,246
流動負債合計		12,767,627		11,654,902
固定負債				
社債				400,000
長期借入金	1	4,002,665	1	5,091,224
リース債務				3,080
繰延税金負債		1,285,901		370,710
再評価に係る繰延税金負債	4	5,820,914	4	5,771,283
退職給付引当金		119,904		133,714
役員退職慰労引当金		119,822		125,065
長期未払金		343,994		457,217
その他		111,226		109,018
固定負債合計		11,804,429		12,461,314
負債合計		24,572,057		24,116,217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,434,510	1,399,014
退職積立金	100,000	
別途積立金	2,000,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,151,073	338,809
利益剰余金合計	5,002,041	3,776,663
自己株式	6,259	6,656
株主資本合計	7,751,151	6,525,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,269,921	131,795
土地再評価差額金	4 6,727,362	4 6,654,264
評価・換算差額等合計	7,997,283	6,786,060
純資産合計	15,748,435	13,311,437
負債純資産合計	40,320,492	37,427,655

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		322,302		233,592
受取手形		82,946		193,978
営業未収入金		2,355,839		2,061,529
有価証券		38,300		50,000
商品		40,802		
販売用不動産		290,562		
貯蔵品		11,231		
商品及び製品			1, _8	219,409
仕掛品				5,164
原材料及び貯蔵品				11,577
前渡金		9,596		58,495
前払費用		37,200		32,768
繰延税金資産		155,185		98,625
短期貸付金	_7	2,365,049	_7	2,482,394
その他		175,472		139,258
貸倒引当金		2,444		4,274
流動資産合計	1	5,882,043		5,582,520
固定資産				
有形固定資産				
建物	3	17,202,889	3	16,781,419
減価償却累計額		9,897,315		10,274,127
建物(純額)		7,305,573		6,507,292
構築物		3,458,089		3,584,152
減価償却累計額		2,397,615		2,485,985
構築物(純額)		1,060,473		1,098,167
機械及び装置		1,139,585		1,178,614
減価償却累計額		976,152		1,008,719
機械及び装置(純額)		163,433		169,894
船舶		147,654		147,654
減価償却累計額		129,636		132,453
船舶(純額)		18,018		15,201
車輛運搬具		112,586		116,577
減価償却累計額		105,935		107,573
車輛運搬具(純額)		6,651		9,003
工具、器具及び備品		714,880		708,225
減価償却累計額		632,169		614,507
工具、器具及び備品(純額)		82,710		93,718
土地	4	18,107,851	4, _8	17,994,909
リース資産				4,146
減価償却累計額				439
リース資産(純額)				3,706
建設仮勘定		839,580		184,800
有形固定資産合計	1	27,584,291	1	26,076,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
公共施設利用権	73	
その他	0	0
無形固定資産合計	74	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534,869	1,876,082
関係会社株式	3,724,625	<u>2,092,349</u>
出資金	431	431
長期貸付金	433,390	415,675
破産更生債権等	47,224	<u>7</u>
貸倒引当金	47,224	<u>567,530</u>
破産更生債権等(純額)	0	0
長期前払費用	1,789	460,583
差入保証金	17,542	16,987
その他	189,037	141,411
貸倒引当金	47,601	35,651
投資その他の資産合計	1, 6,854,083	<u>4,967,868</u>
固定資産合計	34,438,449	<u>31,044,562</u>
繰延資産		
社債発行費		6,080
繰延資産合計		6,080
資産合計	40,320,492	<u>36,633,163</u>

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		260,751		442,651
営業未払金		1,036,744		874,305
短期借入金	1,___6	7,227,203	1,___6	6,279,024
1年内返済予定の長期借入金	1,___6	2,790,652	1,___6	2,637,008
1年内償還予定の社債		150,000		100,000
リース債務				791
未払金		276,386		549,905
未払費用		411,402		308,261
未払法人税等		149,327		12,000
前受金		62,109		94,060
預り金		396,067		347,648
その他		6,982		9,246
流動負債合計		12,767,627		11,654,902
固定負債				
社債				400,000
長期借入金	1,___6	4,002,665	1,___6	5,091,224
リース債務				3,080
繰延税金負債		1,285,901		370,710
再評価に係る繰延税金負債	4	5,820,914	4	5,771,283
退職給付引当金		119,904		133,714
役員退職慰労引当金		119,822		125,065
長期未払金		343,994		457,217
その他		111,226		109,018
固定負債合計		11,804,429		12,461,314
負債合計		24,572,057		24,116,217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,434,510	1,399,014
退職積立金	100,000	
別途積立金	2,000,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,151,073	1,133,301
利益剰余金合計	5,002,041	2,982,171
自己株式	6,259	6,656
株主資本合計	7,751,151	5,730,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,269,921	131,795
土地再評価差額金	4 6,727,362	4 6,654,264
評価・換算差額等合計	7,997,283	6,786,060
純資産合計	15,748,435	12,516,945
負債純資産合計	40,320,492	36,633,163

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		8,933,942		8,185,270
港湾営業収入		263,674		243,716
不動産売上高		945,795		954,901
機械営業収入		1,405,105		1,729,016
その他の事業収入		1,443,523		1,371,853
売上高合計		12,992,041		12,484,758
売上原価				
運輸作業費		7,796,700		7,378,096
港湾営業費		247,379		206,905
不動産売上原価		615,824		606,961
機械営業費		1,365,739		1,643,807
その他の事業費用		906,465		891,255
売上原価合計		10,932,110	6	10,727,026
売上総利益		2,059,930		1,757,732
販売費及び一般管理費				
役員報酬		139,812		149,530
給料		176,717		147,250
賞与		69,571		61,458
退職給付費用		27,363		28,843
役員退職慰労引当金繰入額		21,607		22,523
福利厚生費		99,522		106,083
借地借家料		22,336		22,188
租税公課		36,582		37,056
寄付金		1,951		1,323
減価償却費		16,754		15,935
貸倒引当金繰入額				4,299
雑費		350,130		331,346
販売費及び一般管理費合計		962,350		927,839
営業利益		1,097,580		829,892
営業外収益				
受取利息	1	54,993	1	61,487
受取配当金	1	119,196	1	120,867
雑収入		9,106		24,938
営業外収益合計		183,295		207,293
営業外費用				
支払利息		220,660		242,970
雑支出		13,139		15,326
営業外費用合計		233,799		258,297
経常利益		1,047,077		778,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益			2	3,273
投資有価証券売却益				241
貸倒引当金戻入額		367		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益				4,835
保証債務戻入額		563		
特別利益合計		930		8,350
特別損失				
固定資産処分損	3	33,727	3	6,014
投資有価証券売却損				92
投資有価証券評価損		4,575		14,570
関係会社株式評価損				80,000
商品評価損				13,621
過年度役員退職慰労引当金繰入額		98,214		
減損損失			4	1,421,157
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失			5	409,321
その他		696		1,500
特別損失合計		137,213		1,946,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		910,794		1,159,038
法人税、住民税及び事業税		412,751		86,057
法人税等調整額		35,653		135,499
法人税等合計		377,098		49,442
当期純利益又は当期純損失()		533,695		1,109,595

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		8,933,942		8,185,270
港湾営業収入		263,674		243,716
不動産売上高		945,795		954,901
機械営業収入		1,405,105		1,729,016
その他の事業収入		1,443,523		1,371,853
売上高合計		12,992,041		12,484,758
売上原価				
運輸作業費		7,796,700		7,378,096
港湾営業費		247,379		206,905
不動産売上原価		615,824		606,961
機械営業費		1,365,739		1,643,807
その他の事業費用		906,465		891,255
売上原価合計		10,932,110	6	10,727,026
売上総利益		2,059,930		1,757,732
販売費及び一般管理費				
役員報酬		139,812		149,530
給料		176,717		147,250
賞与		69,571		61,458
退職給付費用		27,363		28,843
役員退職慰労引当金繰入額		21,607		22,523
福利厚生費		99,522		106,083
借地借家料		22,336		22,188
租税公課		36,582		37,056
寄付金		1,951		1,323
減価償却費		16,754		15,935
貸倒引当金繰入額				4,299
雑費		350,130		331,346
販売費及び一般管理費合計		962,350		927,839
営業利益		1,097,580		829,892
営業外収益				
受取利息	1	54,993	1	61,487
受取配当金	1	119,196	1	120,867
雑収入		9,106		24,938
営業外収益合計		183,295		207,293
営業外費用				
支払利息		220,660		242,970
雑支出		13,139		15,326
営業外費用合計		233,799		258,297
経常利益		1,047,077		778,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益			2	3,273
投資有価証券売却益				241
貸倒引当金戻入額		367		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益				4,835
保証債務戻入額		563		
特別利益合計		930		8,350
特別損失				
固定資産処分損	3	33,727	3	6,014
投資有価証券売却損				92
投資有価証券評価損		4,575		14,570
関係会社株式評価損				315,467
商品評価損				13,621
過年度役員退職慰労引当金繰入額		98,214		
貸倒引当金繰入額		—		559,024
減損損失			4	1,421,157
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失			5	409,321
その他		696		1,500
特別損失合計		137,213		2,740,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		910,794		1,953,530
法人税、住民税及び事業税		412,751		86,057
法人税等調整額		35,653		135,499
法人税等合計		377,098		49,442
当期純利益又は当期純損失()		533,695		1,904,088

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,346,563	4,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	1,109,595
自己株式の処分	135	
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	344,678	1,225,378
当期末残高	4,691,241	3,465,863
利益剰余金合計		
前期末残高	4,657,363	5,002,041
当期変動額		
当期変動額合計	344,678	1,225,378
当期末残高	5,002,041	3,776,663
自己株式		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,406,480	7,751,151
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	<u>1,109,595</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	<u>344,671</u>	<u>1,225,774</u>
当期末残高	<u>7,751,151</u>	<u>6,525,377</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,040,584	1,269,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,138,125
当期変動額合計	<u>770,662</u>	<u>1,138,125</u>
当期末残高	<u>1,269,921</u>	<u>131,795</u>
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,727,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		73,097
当期変動額合計		<u>73,097</u>
当期末残高	<u>6,727,362</u>	<u>6,654,264</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,767,946	7,997,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
当期変動額合計	<u>770,662</u>	<u>1,211,223</u>
当期末残高	<u>7,997,283</u>	<u>6,786,060</u>
純資産合計		
前期末残高	16,174,426	15,748,435
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	<u>1,109,595</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
当期変動額合計	<u>425,991</u>	<u>2,436,997</u>
当期末残高	<u>15,748,435</u>	<u>13,311,437</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,346,563	4,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	1,904,088
自己株式の処分	135	
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	344,678	2,019,870
当期末残高	4,691,241	2,671,371
利益剰余金合計		
前期末残高	4,657,363	5,002,041
当期変動額		
当期変動額合計	344,678	2,019,870
当期末残高	5,002,041	2,982,171
自己株式		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,406,480	7,751,151
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	<u>1,904,088</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
当期変動額合計	<u>344,671</u>	<u>2,020,266</u>
当期末残高	<u>7,751,151</u>	<u>5,730,885</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,040,584	1,269,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,138,125
当期変動額合計	<u>770,662</u>	<u>1,138,125</u>
当期末残高	<u>1,269,921</u>	<u>131,795</u>
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,727,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		73,097
当期変動額合計		<u>73,097</u>
当期末残高	<u>6,727,362</u>	<u>6,654,264</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,767,946	7,997,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
当期変動額合計	<u>770,662</u>	<u>1,211,223</u>
当期末残高	<u>7,997,283</u>	<u>6,786,060</u>
純資産合計		
前期末残高	16,174,426	15,748,435
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失()	533,695	<u>1,904,088</u>
自己株式の処分	131	
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩		73,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
当期変動額合計	<u>425,991</u>	<u>3,231,489</u>
当期末残高	<u>15,748,435</u>	<u>12,516,945</u>

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(訂正前)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(省略)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
当期純損失					1,109,595	1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	1,489,882	1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	338,809	3,465,863

(訂正後)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(省略)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
当期純損失					1,904,088	1,904,088
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	2,284,374	2,019,870
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	1,133,301	2,671,371

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 関係会社に対する資産	6 関係会社に対する資産
短期貸付金 2,199,329千円	短期貸付金 2,811,703千円
	7 商品(販売用不動産)の所有目的の変更 従来、販売用不動産として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

(訂正後)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 財務制限条項	6 財務制限条項
<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン)</p> <p>(平成16年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日)</p> <p>・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 750,000千円</p> <p>・未実行残高 コミットメントライン タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン)</p> <p>(平成16年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日)</p> <p>・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 150,000千円</p> <p>・未実行残高 コミットメントライン タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額</p> <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成18年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成22年5月31日)</p> <p>・平成20年3月31日時点の借入残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン 1,125,000千円</p> <p>・未実行残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額</p> <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成18年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成22年5月31日)</p> <p>・平成21年3月31日時点の借入残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン 625,000千円</p> <p>・未実行残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額</p> <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成19年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成23年5月31日)</p> <p>・平成20年3月31日時点の借入残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン 568,750千円</p> <p>・未実行残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額</p> <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成19年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成23年5月31日)</p> <p>・平成21年3月31日時点の借入残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン 393,750千円</p> <p>・未実行残高</p> <p>コミットメントライン _____</p> <p>タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成20年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 4,000,000千円 タームローン 2,200,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 300,000千円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 1,500,000千円 タームローン 2,031,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 2,500,000千円 タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <p>・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 タームローン 2,000,000千円 ・未実行残高 タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>7 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,199,329千円</p>	<p>7 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,252,678千円 破産更生債権等 559,024千円</p> <p>8 商品(販売用不動産)の所有目的の変更 従来、販売用不動産として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">115,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,185千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,887千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,456千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,930千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,824千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">265,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,594千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,002千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">974,002千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">862,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 1,285,901千円</p>	賞与引当金(未払費用)	115,334千円	未払事業税・事業所税	15,800千円	その他	24,049千円	計	155,185千円	退職給付引当金	75,887千円	役員退職慰労引当金	48,456千円	有価証券評価損	27,930千円	ゴルフ会員権他評価損	29,649千円	貸倒引当金	18,824千円	関係会社株式評価損	265,846千円	減損損失	29,594千円	その他	58,002千円	計	554,192千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	974,002千円	其他有価証券評価差額	862,250千円	計	1,840,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 98,625千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,576千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">604,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,570千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 494,050千円</p> <p style="text-align: right;">計 672,519千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 370,710千円</p>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	3,080千円	計	3,080千円	退職給付引当金	81,472千円	役員退職慰労引当金	50,576千円	有価証券評価損	33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	貸倒引当金	2,138千円	関係会社株式評価損	298,198千円	減損損失	604,310千円	その他	71,909千円	小計	1,166,570千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	其他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円
賞与引当金(未払費用)	115,334千円																																																																								
未払事業税・事業所税	15,800千円																																																																								
その他	24,049千円																																																																								
計	155,185千円																																																																								
退職給付引当金	75,887千円																																																																								
役員退職慰労引当金	48,456千円																																																																								
有価証券評価損	27,930千円																																																																								
ゴルフ会員権他評価損	29,649千円																																																																								
貸倒引当金	18,824千円																																																																								
関係会社株式評価損	265,846千円																																																																								
減損損失	29,594千円																																																																								
その他	58,002千円																																																																								
計	554,192千円																																																																								
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	974,002千円																																																																								
其他有価証券評価差額	862,250千円																																																																								
計	1,840,094千円																																																																								
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																								
未払事業所税	2,623千円																																																																								
その他	17,434千円																																																																								
計	101,705千円																																																																								
未収事業税	3,080千円																																																																								
計	3,080千円																																																																								
退職給付引当金	81,472千円																																																																								
役員退職慰労引当金	50,576千円																																																																								
有価証券評価損	33,677千円																																																																								
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円																																																																								
貸倒引当金	2,138千円																																																																								
関係会社株式評価損	298,198千円																																																																								
減損損失	604,310千円																																																																								
その他	71,909千円																																																																								
小計	1,166,570千円																																																																								
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																								
其他有価証券評価差額	89,486千円																																																																								
計	1,043,230千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																								

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">115,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,185千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,887千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,456千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,930千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,824千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">265,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,594千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,002千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">974,002千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">862,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>1,285,901千円</u></p>	賞与引当金(未払費用)	115,334千円	未払事業税・事業所税	15,800千円	その他	24,049千円	計	155,185千円	退職給付引当金	75,887千円	役員退職慰労引当金	48,456千円	有価証券評価損	27,930千円	ゴルフ会員権他評価損	29,649千円	貸倒引当金	18,824千円	関係会社株式評価損	265,846千円	減損損失	29,594千円	その他	58,002千円	計	554,192千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	974,002千円	其他有価証券評価差額	862,250千円	計	1,840,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>98,625千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,576千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">228,208千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">393,421千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">604,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,862千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <u>815,343千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>672,519千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>370,710千円</u></p>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	3,080千円	計	3,080千円	退職給付引当金	81,472千円	役員退職慰労引当金	50,576千円	有価証券評価損	33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	貸倒引当金	228,208千円	関係会社株式評価損	393,421千円	減損損失	604,310千円	その他	71,909千円	小計	1,487,862千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	其他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円
賞与引当金(未払費用)	115,334千円																																																																								
未払事業税・事業所税	15,800千円																																																																								
その他	24,049千円																																																																								
計	155,185千円																																																																								
退職給付引当金	75,887千円																																																																								
役員退職慰労引当金	48,456千円																																																																								
有価証券評価損	27,930千円																																																																								
ゴルフ会員権他評価損	29,649千円																																																																								
貸倒引当金	18,824千円																																																																								
関係会社株式評価損	265,846千円																																																																								
減損損失	29,594千円																																																																								
その他	58,002千円																																																																								
計	554,192千円																																																																								
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	974,002千円																																																																								
其他有価証券評価差額	862,250千円																																																																								
計	1,840,094千円																																																																								
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																								
未払事業所税	2,623千円																																																																								
その他	17,434千円																																																																								
計	101,705千円																																																																								
未収事業税	3,080千円																																																																								
計	3,080千円																																																																								
退職給付引当金	81,472千円																																																																								
役員退職慰労引当金	50,576千円																																																																								
有価証券評価損	33,677千円																																																																								
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円																																																																								
貸倒引当金	228,208千円																																																																								
関係会社株式評価損	393,421千円																																																																								
減損損失	604,310千円																																																																								
その他	71,909千円																																																																								
小計	1,487,862千円																																																																								
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																								
其他有価証券評価差額	89,486千円																																																																								
計	1,043,230千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 583.65円	1株当たり純資産額 493.37円
1株当たり当期純利益金額 19.78円	1株当たり当期純損失金額 41.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	533,695	1,109,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	533,695	1,109,595
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 583.65円	1株当たり純資産額 463.93円
1株当たり当期純利益金額 19.78円	1株当たり当期純損失金額 70.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	533,695	1,904,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	533,695	1,904,088
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,270	48,431	48,302	48,967	48,431
役員退職慰労引当金	119,822	22,523	17,280	-	125,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,270	607,456	48,302	48,967	607,456
役員退職慰労引当金	119,822	22,523	17,280	-	125,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

(ハ) (省略)

(ニ) (省略)

(ホ) (省略)

(ヘ) (省略)

(ト) (省略)

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,313,553
臨港商事(株)	<u>559,024</u>
丸肥運送倉庫(株)	422,938
(株)ホテル大佐渡	412,385
(医)新潟臨港保健会	229,716
(株)リンコーホールディングス	103,801
計	<u>3,041,419</u>

(訂正後)

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

(ハ) (省略)

(ニ) (省略)

(ホ) (省略)

(ヘ) (省略)

(ト) (省略)

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,313,553
丸肥運送倉庫(株)	422,938
(株)ホテル大佐渡	412,385
(医)新潟臨港保健会	229,716
(株)リンコーホールディングス	103,801
計	<u>2,482,394</u>

固定資産
(訂正前)
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	604,815
臨港商事(株)	235,467
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	30,000
計	<u>2,327,816</u>

(訂正後)
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	604,815
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	30,000
臨港商事(株)	<u>0</u>
計	<u>2,092,349</u>

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
- 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、連結財務諸表提出会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である臨港商事株式会社の全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正後の連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
3. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。